

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第49期) 至 平成27年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)

第49期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式會社

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第49期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 繁 礼
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	東京 (03)3592 - 5829
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高 田 雅 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	東京 (03)3592 - 5829
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高 田 雅 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	38,904,850	41,570,134	42,462,812	45,633,304	45,946,355
経常利益 (千円)	2,523,015	1,586,384	1,646,418	1,991,477	2,439,332
当期純利益 (千円)	1,502,140	566,802	1,072,258	530,753	507,484
包括利益 (千円)	1,466,235	556,838	1,161,035	877,894	1,033,502
純資産額 (千円)	20,521,785	20,829,025	21,769,823	22,305,650	23,036,693
総資産額 (千円)	37,717,375	38,627,458	44,995,848	42,315,012	40,905,370
1株当たり純資産額 (円)	698.98	709.45	741.49	759.73	784.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.16	19.31	36.52	18.08	17.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.41	53.92	48.38	52.71	56.32
自己資本利益率 (%)	7.54	2.74	5.03	2.41	2.24
株価収益率 (倍)	5.75	11.81	8.19	16.76	24.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,503,530	1,966,163	4,653,000	6,456,057	5,967,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,058,864	△5,220,888	△9,958,769	1,609,987	△3,142,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,024,480	121,645	5,152,513	△4,229,641	△2,673,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,339,692	3,192,274	3,054,978	6,933,391	7,068,135
従業員数 (名)	393	388	385	391	385

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	38,684,067	41,370,387	42,207,835	45,368,287	45,695,440
経常利益 (千円)	2,448,289	1,547,332	1,697,612	1,909,663	2,717,964
当期純利益 (千円)	1,345,762	454,576	1,068,445	384,588	547,915
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	20,057,727	20,249,359	21,175,628	21,630,030	22,104,504
総資産額 (千円)	31,368,777	31,874,256	39,870,045	39,304,082	38,361,862
1株当たり純資産額 (円)	683.17	689.71	721.26	736.74	752.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.84	15.48	36.39	13.10	18.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.94	63.53	53.11	55.03	57.62
自己資本利益率 (%)	6.89	2.26	5.16	1.80	2.51
株価収益率 (倍)	6.41	14.73	8.22	23.13	22.29
配当性向 (%)	21.82	45.21	21.98	68.71	53.58
従業員数 (名)	220	224	210	215	216

- (注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5 月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4 月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4 月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年 4 月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年 4 月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 4 月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和58年 7 月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和61年 4 月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4 月	日吉興産(株)(後の新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3 年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4 年 4 月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社(現 八戸支店)及び苫小牧支店を設置。
平成 4 年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5 年 7 月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7 年 3 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9 月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S.A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1 月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1 月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. を設立。
平成12年 9 月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年 1 月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7 月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. を設立。
平成16年 7 月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6 月	日立(現 常陸那珂)／北九州定期航路を開設。
平成23年10月	パナマ籍子会社 POLAR STAR LINE S.A. を設立。
平成24年 1 月	新洋興産(株)を吸収合併。
平成25年10月	合弁会社(株)オフショア・ジャパンを設立。オフショア支援船事業を開始。
平成25年11月	本社を千代田区霞が関コモンゲート西館へ移転。
平成26年 2 月	パナマ籍子会社 GALLEON LINE S.A. 及びBINTANG LINE S.A. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社12社及び関連会社2社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

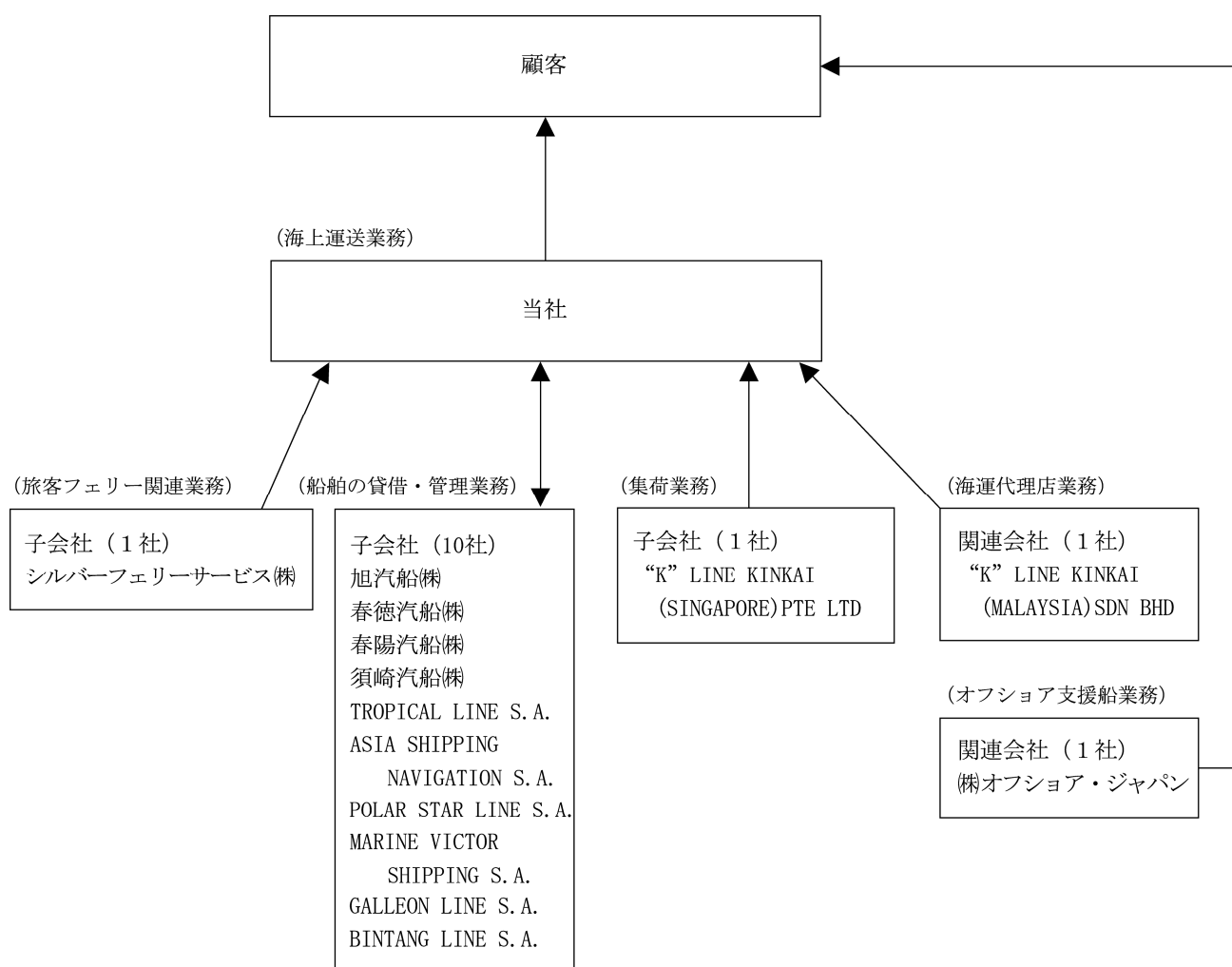
一方、親会社である川崎汽船㈱は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの各事業部門における主要な事業内容と、当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

近海部門	<主な運航航路>
バルク貨物輸送 ………	ロシア・ベトナム・インドネシア・豪州／日本・中国(石炭)、日本／韓国・フィリピン・シンガポール(スラグ)、タイ／日本・韓国(石膏)、タイ・フィリピン／日本・韓国(砂糖)、フィリピン／日本(ドロマイト)、北米・カナダ／日本(穀物)
	括弧内は主要貨物
木材貨物輸送 ………	マレーシア・インドネシア／日本、パプアニューギニア／日本・中国・ベトナム・フィリピン、ソロモン諸島／日本・中国、ベトナム／日本・中国
鋼材・雑貨輸送 ………	日本／海峽地・インドネシア、日本／タイ
	<関係会社>
	当社、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、“K” LINE KINKAI(MALAYSIA) SDN BHD
内航部門	<主な運航航路>
不定期船輸送 ………	日本国内における内地諸港の不定期航路
定期船輸送 ………	苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪、常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／常陸那珂
フェリー輸送 ………	八戸／苫小牧
	<関係会社>
	当社、旭汽船㈱、春徳汽船㈱、春陽汽船㈱、須崎汽船㈱、シルバーフェリーサービス㈱
その他	
マンション等不動産賃貸事業	<関係会社>
	当社
オフショア支援船事業	<関係会社>
	㈱オフショア・ジャパン

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 春徳汽船(株)は、平成27年4月1日をもって、商号を川近シップマネージメント(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	75,457,643	海運業	51.02 (3.18)	当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し等を行っております。 役員の兼任 4名
シルバーフェリーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食料品の販売等を行っております。 役員の兼任 3名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理等を行っております。 役員の兼任 4名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株)	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
POLAR STAR LINE S. A.	パナマ	US\$10千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
GALLEON LINE S. A.	パナマ	US\$13,342千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
BINTANG LINE S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)オフショア・ジャパン	東京都千代田区	100,000	オフショア支 援船事業	50.00	当社から資金の貸付及び債務保証を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1 GALLEON LINE S. A. は特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 当社から川崎汽船(株)への資金の貸付は、川崎汽船(株)が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。

4 春徳汽船(株)は、平成27年4月1日をもって、商号を川近シippマネージメント(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	22
内航部門	330
全社共通部門	33
合計	385

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216	39.7	15.0	7,758,829

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	22
内航部門	161
全社共通部門	33
合計	216

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
 (ロ) 海上従業員は、全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向が続いたものの、消費税率引上げ後から個人消費の落ち込みが長引くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、円安の進行や原油価格の下落は当社の業績には好影響となりましたが、一方で中国を始めとする新興国経済の成長鈍化などによって近海区域の市況低迷は長期化しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は459億46百万円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の増収となりました。営業利益は23億61百万円となり、前連結会計年度に比べて18.4%の増益、経常利益は24億39百万円となり、前連結会計年度に比べて22.5%の増益となりました。

しかしながら、市況の低迷により損益が悪化している近海船に係る減損損失などにより、特別損失18億19百万円を計上した結果、当期純利益は5億7百万円となり、前連結会計年度と比べて4.4%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

「近海部門」

バルク輸送では、中国の経済成長が鈍化したことなどによりスポット貨物の輸送量が前年比で減少したものの、3隻目となる28,000重量トン型新造船の竣工で、北米積み穀物などの輸送量が増加し、全体としては略前年並みの輸送量となりました。

木材輸送では、建設需要の落ち込みなどによりマレーシア積み輸入合板全体の輸送量は減少したものの、積極的な営業活動により当社の輸送量は前年を上回りました。チップ輸送では市況の低迷により輸送量は減少しましたが、バイオマス発電向けのPKS（パーム椰子殻）については、新規に移動する設備の増加もあり輸送量が増加しました。

鋼材・雑貨輸送では、合積み貨物を増やすなど積極的な営業活動に取り組みました。主要仕向地のタイ向けでは自動車購入減税の終了により自動車用鋼板の輸送需要は落ち込みましたが、鉄骨材用厚板などが増加し輸送量は前年並みとなりました。またホールド内の結露防止用ヒーティングシステムを搭載した新造船2隻の用船を開始し、鋼材輸送の品質向上に努めました。

同部門の売上高は、円安基調の継続もあり166億63百万円となり前連結会計年度と比べ1.8%の増収となりましたが、長引く市況の低迷は解消に至らず、効率配船や高コスト船の減船などに努めたものの、営業損失は前連結会計年度の営業損失12億66百万円に対して、当連結会計年度の営業損失は13億72百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、国内の鉄鋼、セメントメーカーの安定操業並びに火力発電所の高稼働を背景に、石灰石及び石炭の各専用船は前年に比べて輸送量に若干の減少はあるものの安定的に稼働しました。また小型貨物船については堅調な荷動きを背景に、安定稼働を維持しました。

定期船輸送では、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減と税率引き上げによる物価上昇の煽りを受けて国内貨物の荷動きは低調となりましたが、苫小牧航路への大型新造船の投入を活かした積極的な営業活動により、輸送量は前年を上回りました。

フェリー輸送では、定期船輸送と同様に消費税増税後の駆け込み需要の反動減などにより、トラックの輸送量は減少しました。また旅客・乗用車でも、増税に伴うフェリー運賃の値上げや高速料金の値上げなどの影響により、輸送量は前年比で大きく減少しました。

同部門の売上高は292億78百万円となり前連結会計年度に比べ0.2%の増収となりましたが、燃料油価格の低下もあり営業利益は37億35百万円となり15.0%の増益となりました。

最近2連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の実績は、下記の通りであります。

区分	平成25年4月1日～平成26年3月31日		平成26年4月1日～平成27年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	16,371,482	35.9	16,663,696	36.3
内航部門	29,224,714	64.0	29,278,326	63.7
その他	37,107	0.1	4,332	0.0
合計	45,633,304	100.0	45,946,355	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、70億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億67百万円のプラス（前連結会計年度はプラス64億56百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億42百万円のマイナス（前連結会計年度はプラス16億9百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得にともなう支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス26億73百万円（前連結会計年度は42億29百万円のマイナス）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかな回復基調を辿ることが予想されます。一方、世界経済では中国の成長率低下とアジア新興国への影響、中東・ロシアなどの産油国経済の先行き懸念などについて、注視していくことが必要と思われます。

当社の経営環境も、政府の経済政策による景気の下支えにより国内では安定した荷動きが見込まれる一方で、近海部門の市況については、何れは持ち直しに向かうことが期待されるものの、暫くは厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下、コスト削減に努めながら引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、新たな事業分野にも積極的に取り組み、更なる収益の拡大を図ってまいります。

(1) 近海部門

近海部門では、収支の改善が喫緊の課題となっています。そのためには、適正な船隊規模による一層の効率配船に加え、新規顧客の獲得を目指し、営業基盤であるアジア域内に留まらず、北米航路を始め、東南アジア以西のエリアまで視野に入れた営業活動を展開してまいります。

バルク輸送では、遠洋区域を含め、より広域な地域での営業展開を図ってまいります。

木材輸送では、合板輸送での課題である積・揚地の集約を図り運航効率を高め、また増加が見込まれるPKSなどバイオマス発電関連の貨物に関しては、適した船腹の確保にも取り組みます。

鋼材・雑貨輸送では、引き続き積極的な営業展開を図り、合積み貨物を取り込むことでスペース効率を高め、収益改善を図ってまいります。

(2) 内航部門

不定期船輸送では、各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、新たな荷主、新規貨物の開拓を積極的に行い、新造船投入を含めた船隊整備を図ってまいります。

定期船輸送では、北関東地区の高速道路の整備に合わせ、茨城港（常陸那珂港区・日立港区）を基点とした北海道／関東／九州間の需要を更に取り込むべく、適切な船隊の整備を進めるとともに新規航路の検討を行ってまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに積極的な営業活動によりトラック・乗用車・旅客の輸送量の増加を図ってまいります。また平成30年の宮古／室蘭航路開設に向け、準備を進めてまいります。

(3) 新規事業

平成25年10月に株式会社オフショア・オペレーションとの共同出資により設立した株式会社オフショア・ジャパンでは、国内最高性能を誇る新造のオフショア支援船が平成28年2月に竣工する予定であります。この新造船の運航は、日本の領海・排他的経済水域での石油／天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等を目的としており、これらの支援船活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間及び日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、海運市況や国内外経済の変動は、短期契約の輸送量の減少又は運賃率の低下を招く恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産価値の変動

当社グループの保有する資産（船舶、土地、投資有価証券等）について、経済状況や海運市況の変動等の影響により資産価値が下落した場合は、当該資産の売却にともなう損失や減損損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少し409億5百万円となりました。流動資産は、主に営業未収入金の減少により5億22百万円減少し139億2百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却により8億86百万円減少し270億2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億40百万円減少し178億68百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により3億69百万円増加し84億68百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の返済により25億10百万円減少し94億円となりました。

純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し230億36百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」で述べた経営環境の下、顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら各部門に亘りきめ細かな営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3億13百万円増加し459億46百万円となりました。売上原価につきましては、円安基調による増加はありましたが、燃料油価格の低下や諸経費の一層の節減により、売上原価全体では42百万円減少し400億17百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べ3億66百万円増加し23億61百万円となりました。営業外収益は為替差益などにより39百万円増加し、営業外費用は支払利息の減少などにより42百万円減少しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し24億39百万円となりました。特別利益として固定資産売却益を2億99百万円、特別損失として減損損失などを18億19百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ23百万円減少し5億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、近海部門の新造船建造等に21億35百万円、内航部門の新造船建造や中古買船に13億22百万円など、船舶関連投資を中心に総額35億82百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

セグメントの名称	設備の内容	総屯数(トン)	載貨重量屯数 (キロトン)	前期末帳簿価額 (千円)
近海部門	船舶	15,205	19,529	432,402

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	隻数	総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)	帳簿価額 (千円)
近海部門	所有船	6	85,181	130,023	4,582,039
	用船	22	217,869	339,272	—
	計	28	303,050	469,295	4,582,039
内航部門	所有船	11	110,264	71,474	15,373,920
	共有船	3	10,636 (18,072)	12,262 (19,000)	2,049,979
	用船	6	38,456	24,452	—
	計	20	159,356 (166,792)	108,188 (114,926)	17,423,899
全セグメント 合計	所有船	17	195,445	201,497	19,955,959
	共有船	3	10,636 (18,072)	12,262 (19,000)	2,049,979
	用船	28	256,325	363,724	—
	合計	48	462,406 (469,842)	577,483 (584,221)	22,005,939

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	94,856	— (—)	18,938	113,795	85
北海道支社 (札幌市中央区)	内航部門	671	— (—)	1,582	2,253	12
八戸支店 (青森県八戸市)	内航部門	405	— (—)	3,210	3,615	8
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	内航部門	9,884	596,626 (20,233)	2,068	608,580	12
賃貸資産 (青森県八戸市他)	その他	502	163,002 (3,968)	—	163,504	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	—	76,717	152,879 (3,927)	617	230,214	—

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船㈱ (東京都千代田区)	内航部門	—	— (—)	1,414	1,414	—
シルバーフェリーサービス㈱ (青森県八戸市)	内航部門	816	— (—)	3,744	4,561	44

(注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所 年間賃借料 147,593千円

北海道支社事務所 年間賃借料 7,977千円

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア及びその他の有形固定資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
内航 部門	船舶	14,930	12,590	平成28年2月～5月	平成28年10月	5,760	1,172	自己資金 及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日 (注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	3,500,000株	発行価格	420円	資本組入額	208円
入札によらない募集	発行数	500,000株	発行価格	415円	資本組入額	208円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	25	48	34	4	3,050	3,170	—
所有株式数（単元）	—	4,479	284	16,411	566	4	7,769	29,513	12,000
所有株式数の割合（％）	—	15.17	0.96	55.58	1.92	0.01	26.32	100.00	—

(注) 1 自己株式166,845株のうち166単元は「個人その他」に、845株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	864	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	845	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.0
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	395	1.3
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.2
小池恒三	東京都港区	331	1.1
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.0
株式会社ダイトコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.9
計	—	19,845	67.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 845千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,347,000	29,347	—
単元未満株式	12,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,347	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,081	362
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166,845	—	166,845	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への適切な利益還元のために安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金は、1株につき5円の期末配当とし、中間期に1株につき5円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき10円となりました。その結果、当事業年度の配当性向は、53.58%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	146,790	5.0
平成27年6月25日 定時株主総会決議	146,790	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	386	300	333	347	440
最低(円)	207	175	178	242	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	344	375	430	440	425	421
最低(円)	320	330	355	402	409	410

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成22年6月	川崎汽船株式会社入社 同社常務執行役員就任 同社常務執行役員辞任 当社顧問 当社常務取締役就任総務部、情報システム室、経営企画部及び経理部管掌、内航不定期船部担当 当社専務取締役就任経営企画部及び不定期船部管掌、定航部、近海船企画調整部及び内航不定期船部担当 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD CHAIRMAN (現)	(注) 3	54
専務取締役		赤 沼 宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社内航不定期船部長 当社取締役就任内航不定期船部担当、内航定期船部担当補佐 当社取締役内航定期船部担当、フェリー部担当補佐 当社取締役内航定期船部及びフェリー部担当 当社常務取締役就任内航定期船部及びフェリー部担当 当社常務取締役フェリー部及び船舶部管掌、内航定期船部担当 当社常務取締役フェリー部、内航定期船部及び船舶部管掌 当社専務取締役就任フェリー部、内航定期船部及び船舶部管掌(現)	(注) 3	34
常務取締役	経理部長	高 田 雅 彦	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任経理部担当、経理部長 当社取締役情報システム室及び経理部担当、経理部長 当社常務取締役就任情報システム室及び経理部担当、経理部長(現)	(注) 3	19
常務取締役		友 井 彰 彦	昭和29年12月31日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社経営企画部長 当社取締役就任経営企画部担当、経営企画部長 当社取締役経営企画部担当 当社常務取締役就任経営企画部管掌、総務部及び新規事業推進担当 当社常務取締役総務部及び経営企画部管掌、新規事業推進担当(現) (主要な兼職の状況) 旭汽船株式会社代表取締役(現)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		杉 本 利 文	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部、内航 不定期船部担当、不定期船部長 当社取締役外航営業部、内航不定 期船部担当 当社常務取締役就任内航不定期船 部管掌、外航営業部担当(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI(SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN(現)	(注) 3	21
常務取締役	フェリー部長	寅 谷 剛	昭和34年4月14日生	昭和53年4月 平成4年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	シルバーフェリー株式会社入社 当社入社 当社フェリー部長 当社取締役就任フェリー部長 当社取締役フェリー部担当、フェリ ー部長 当社常務取締役就任フェリー部担 当、フェリー部長(現)	(注) 3	17
取締役	船舶部長	小 山 卓 三	昭和34年3月4日生	昭和56年10月 平成20年7月 平成23年6月 平成25年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社船舶部長 当社取締役就任船舶部担当、船舶 部長(現)	(注) 3	8
取締役		川 崎 誠 司	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 平成20年5月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社内航定期船部長 当社取締役就任内航定期船部担 当、内航定期船部長 当社取締役内航定期船部担当(現)	(注) 3	18
取締役	北海道支社長	馬 場 信 行	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社北海道支社副支社長 当社取締役就任北海道全域担当、 北海道支社長(現)	(注) 3	25
取締役	総務部長	川 戸 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社内航不定期船部長 当社取締役就任内航不定期船部担 当、内航不定期船部長 当社取締役総務部担当、総務部長 (現)	(注) 3	23
取締役	経営企画部長	佐 野 秀 広	昭和34年8月31日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社、経営企画部長 当社取締役就任経営企画部担当、 経営企画部長(現)	(注) 3	10
取締役	内航不定期船 部長	久 下 豊	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社、外航営業部担当役員付 部長 当社取締役就任内航不定期船部担 当、外交営業部担当補佐、内航不 定期船部長(現) (主要な兼職の状況) 須崎汽船株式会社代表取締役(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 非常勤		陶 浪 隆 生	昭和22年 8 月22日生	昭和46年 7 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 6 月 平成23年12月 平成27年 6 月	三井物産株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員機械本部長 JA三井リース株式会社代表取締役 社長 一般財団法人日本海事協会非常勤 アドバイザー(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
監査役 常勤		西 浦 廣 明	昭和32年 2 月12日生	昭和54年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社定航部長 当社総務部長 当社理事総務部長 当社監査役就任(現)	(注) 4	21
監査役 非常勤		生 和 勉	昭和25年11月 6 日生	昭和48年 4 月 平成 9 年 3 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 同行新規事業部 参事役 広島駅南口開発株式会社常務取締役 役 インターリンク株式会社C F O 徳島都市開発株式会社常務取締役 日本海ガス株式会社常勤監査役 株式会社ダイトコーポレーション非常勤監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役 非常勤		鈴 木 修 一	昭和32年 9 月 4 日生	平成元年 4 月 平成 9 年 4 月 平成17年 5 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	弁護士登録 合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 山田・合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 稲畑産業株式会社社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計							283

- (注) 1 取締役 陶浪隆生氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 生和勉及び鈴木修一の2氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

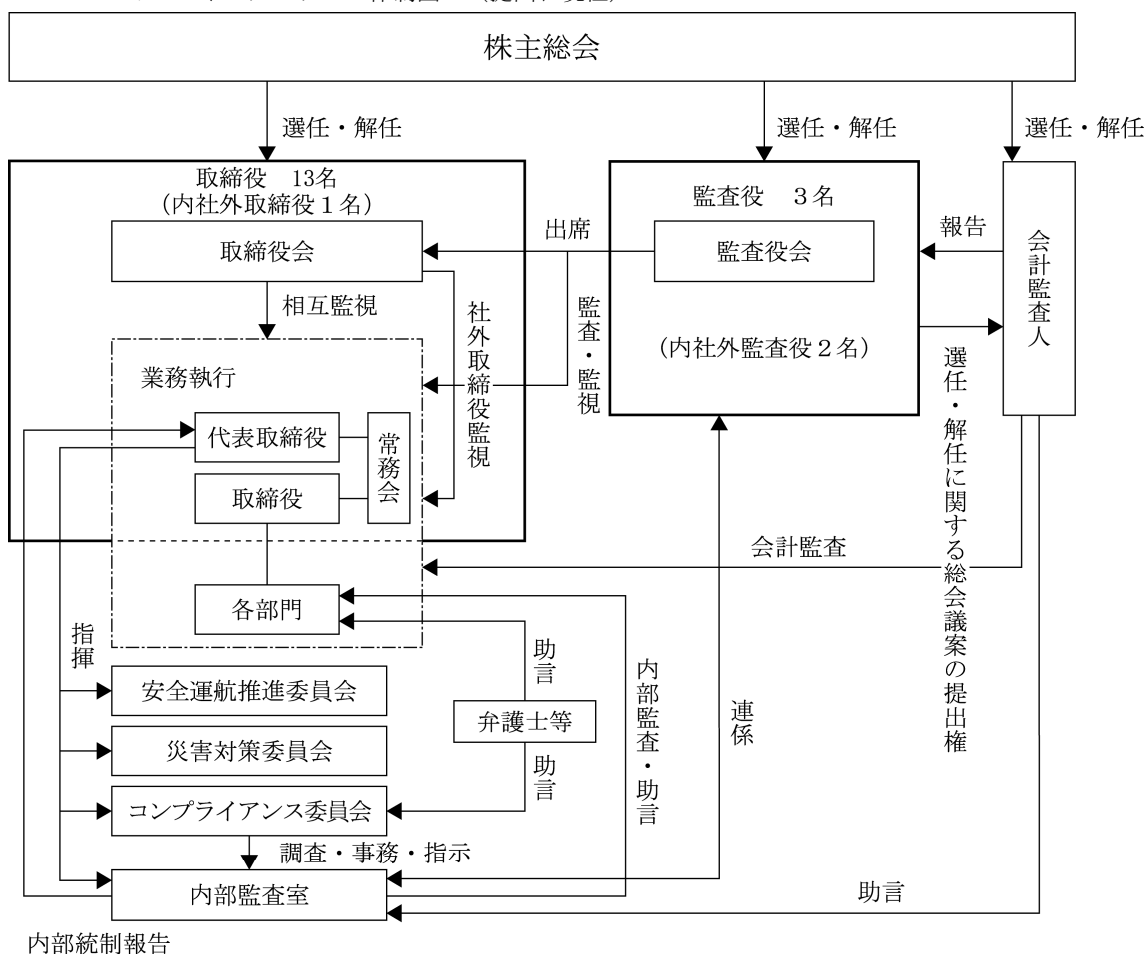
① 企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の経営及び業務執行は、取締役会による協議合意を頂点とする体制としております。取締役会において取締役の職務の執行を相互監視するとともに、社外取締役及び監査役（社外監査役含む）が取締役会に都度出席するなどして監視体制を固めてまいります。なお、提出日現在の監査役の構成は監査役3名（内、社外監査役2名）となります。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役及び常務取締役以上の役付取締役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造及び経営執行の体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図 （提出日現在）



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、公正な企業活動を通じて、会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。そのために、経営の透明性及び公正性の確保を始めとして、意思決定の迅速化などの経営革新をたゆまず進めること、さらに、株主等関係先への情報ディスクロージャーなどのIR活動にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性の確保を図ること、またグループ全体の企業倫理についての「グループ企業行動憲章」及びその行動指針としての「グループ企業行動憲章実行要点」を定め、企業活動に係る法令を遵守するとともに、社会的良識に従った健全な企業活動を行うこと、以上の事柄を実現するため、企業統治の体制を整備しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として、代表取締役並びにその指揮下にある担当取締役と各部門長が内部統制の枠組みを構築し、有効性を評価し、機能を確保していく責務を負っております。また、各業務部門とは独立した内部監査室を設けて、その実効性を確保するために、各業務部門に対して適宜監査を行い、経営の監視機能を強化するとともに、法令に準拠した業務の執行及び社員の社会的良識に従った行動の確保を図っております。さらに、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引その他の関係を一切持たないようにするために、適宜、警察及び顧問弁護士からの助言を受けております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の健全な企業活動の実施に影響を及ぼす、船舶の運航及びその他の当社を取り巻く事象に関して、緊急の事態の発生に対応し、かつ、その発生を未然に防ぐために、代表取締役直轄の組織として、下記の委員会を設置しております。

1. 安全運航推進委員会

当社船舶の運航上、発生が予想されるあらゆるリスクを未然に防ぐとともに、万が一、船舶の事故が発生した場合には、直ちに対策本部を設置して、情報の収集・分析、対策の実施、及び再発防止策の早期策定に取り組み、迅速にリスクに対して行動できる体制を確立しております。

2. 災害対策委員会

大規模地震、新型インフルエンザ蔓延等による大災害に対する組織として災害対策委員会を設置し、防災及び減災の推進ならびに災害発生時における業務継続を含む速やかな対応を行うこととしております。

3. コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体の企業倫理についての行動規範である、「グループ行動憲章」に照らした行動を周知徹底し、法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要な事実を発見した場合には内部監査室に調査を指示し、調査結果の迅速な報告を代表取締役が受けることにより、コンプライアンス体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、各業務執行部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、提出日現在、内部監査室長1名及び内部監査担当者2名の3名によって構成されており、関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性・効率性を監査し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

また、監査役監査につきましては、監査役3名（内、社外監査役2名）にて監査役会を組織し、監査役会にて定めた監査規程に基づき、監査を実施しております。監査役会と内部監査室及び会計監査人は定期的に情報交換の場を持ち、それぞれの監査方針、監査計画、進捗状況、監査結果について情報の共有を図り、相互連携を取ることで、監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社には1名の社外取締役と2名の社外監査役がおります。社外取締役と社外監査役の独立性について、具体的な基準はありませんが、個々の選任に際し判断しております。

社外取締役陶浪隆生は、三井物産㈱常務執行役員やJA三井リース㈱代表取締役社長を歴任し、経営についての豊富な経験を有しており、その実績を生かして当社の経営に反映されることを期待して第49期定時株主総会において社外取締役として選任されました。

社外監査役生和勉は、当社兄弟会社の監査役であり、また取引先金融機関にて長年の業務経験を持っておりますが、会計・財務に精通しております。また社外監査役鈴木修一は、弁護士として長年の実務経験があり、専門的な知識と経験により、当社の監査業務を十分に遂行し得るものと判断されて、第49期株主総会において社外監査役に再任されました。当社と社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

以上のことから3名とも当社のコーポレートガバナンスにおいて、第三者の視点から当社の経営の適法性等についての監視または公平公正な監査を行う役割を担っております。

なお、当社は社外取締役陶浪隆生および社外監査役鈴木修一を独立役員に指定しております。

また、当社は社外取締役陶浪隆生ならびに社外監査役生和勉および鈴木修一とは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める額まで限定する責任限定契約を其々締結しております。なお、社外取締役とは当社定款第29条、社外監査役とは同定款第38条にも其々基づいております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	廿 樂 眞 明	新日本有限責任監査法人
	宮 沢 琢	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 10名 その他 13名

⑤ 役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	329,955	189,750	—	40,000	100,205	13
監査役(社外監査役を除く)	20,966	16,754	—	—	4,212	1
社外役員(社外監査役)	12,000	12,000	—	—	—	2

- (注) 1. 上記には使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与相当額は含んでおりません。
2. 取締役の員数については、事業年度末日時点の取締役12名に、直前の定時株主総会終結の日をもって退任した取締役1名を加えた13名を記載しております。
3. 監査役(社外監査役を除く)の員数については、事業年度末日時点の監査役1名を記載しております。
4. 社外役員の員数については、当社報酬の支給がある2名を記載しております。
5. 取締役に対する基本報酬限度額は、月額2,500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。
6. 監査役に対する基本報酬限度額は、月額500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議) ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の年間総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、上記(注)5.6.の基本報酬限度額の範囲内において、業界他社の水準および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会および監査役の協議により決定しています。また、取締役に対する賞与は株主総会の承認をいただき、取締役会にて取締役間の配分を決定しています。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

⑨ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 994,374千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電源開発(株)	50,400	155,433	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
川崎重工業(株)	355,000	138,805	同上
JFEホールディングス(株)	62,576	122,085	同上
東京海上ホールディングス(株)	25,000	75,425	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	142,500	63,555	同上
王子ホールディングス(株)	105,000	48,825	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	30,686	同上
太平洋興発(株)	250,000	26,500	同上
(株)リンコーコーポレーション	110,000	16,390	同上
日本製紙(株)	8,000	16,064	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	10,191	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,938	同上
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,220	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	3,351	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,374	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
川崎重工業(株)	355,000	211,580	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
電源開発(株)	50,400	198,324	同上
JFEホールディングス(株)	62,576	174,668	同上
東京海上ホールディングス(株)	25,000	111,532	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	142,500	102,286	同上
王子ホールディングス(株)	105,000	52,920	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	32,961	同上
太平洋興発(株)	250,000	24,750	同上
(株)リンコーコーポレーション	110,000	19,030	同上
日本製紙(株)	8,000	15,424	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	13,817	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,577	同上
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,440	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	4,956	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,512	同上

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,260	3,313	30	—	1,303

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,600	—	37,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,600	—	37,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,633,304	45,946,355
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	※2 40,060,035	※2 40,017,862
売上総利益	5,573,268	5,928,492
販売費及び一般管理費	※1 3,577,916	※1 3,566,549
営業利益	1,995,352	2,361,943
営業外収益		
受取利息	21,081	28,752
受取配当金	35,747	20,827
為替差益	45,318	121,456
受取保険金	48,718	26,282
その他	21,014	13,800
営業外収益合計	171,880	211,119
営業外費用		
支払利息	165,263	131,254
その他	10,491	2,476
営業外費用合計	175,755	133,730
経常利益	1,991,477	2,439,332
特別利益		
固定資産売却益	※3 195,858	※3 299,353
特別利益合計	195,858	299,353
特別損失		
減損損失	※4 1,141,040	※4 1,771,107
用船契約解約金	—	48,300
本社移転関連費用	88,680	—
特別損失合計	1,229,721	1,819,407
税金等調整前当期純利益	957,614	919,278
法人税、住民税及び事業税	525,531	1,296,588
法人税等調整額	△99,024	△884,788
法人税等合計	426,506	411,799
少数株主損益調整前当期純利益	531,107	507,479
少数株主利益又は少数株主損失（△）	354	△4
当期純利益	530,753	507,484

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	531, 107	507, 479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61, 906	197, 242
土地再評価差額金	272, 139	5, 920
為替換算調整勘定	12, 740	241, 083
退職給付に係る調整額	—	81, 776
その他の包括利益合計	※1 346, 786	※1 526, 023
包括利益	877, 894	1, 033, 502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877, 539	1, 033, 507
少数株主に係る包括利益	354	△4

②【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
当期変動額					
剰余金の配当			△264,233		△264,233
当期純利益			530,753		530,753
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の 取崩			△456,505		△456,505
連結子会社の決算期 変更に伴う剰余金の 増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△189,985	—	△189,985
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	133,568	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	133,568	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
当期変動額							
剰余金の配当							△264,233
当期純利益							530,753
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の 取崩							△456,505
連結子会社の決算期 変更に伴う剰余金の 増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	61,906	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	725,811
当期変動額合計	61,906	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	535,826
当期末残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349
会計方針の変更による 累積的影響額			△12,013		△12,013
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,434,342	△27,505	22,024,335
当期変動額					
剰余金の配当			△264,227		△264,227
当期純利益			507,484		507,484
自己株式の取得				△362	△362
土地再評価差額金の 取崩			12,242		12,242
連結子会社の決算期 変更に伴う剰余金の 増減			△25,856		△25,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	229,642	△362	229,280
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,663,984	△27,867	22,253,616

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650
会計方針の変更による 累積的影響額							△12,013
会計方針の変更を反映 した当期首残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,293,636
当期変動額							
剰余金の配当							△264,227
当期純利益							507,484
自己株式の取得							△362
土地再評価差額金の 取崩							12,242
連結子会社の決算期 変更に伴う剰余金の 増減							△25,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	197,242	△6,321	241,083	81,776	513,780	△4	513,776
当期変動額合計	197,242	△6,321	241,083	81,776	513,780	△4	743,056
当期末残高	392,717	133,622	252,154	3,941	782,435	641	23,036,693

③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,015,135
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	4,752,868
原材料及び貯蔵品	927,491	738,694
繰延税金資産	99,742	141,995
短期貸付金	6,016,000	6,053,000
未収還付法人税等	32	9,693
その他	1,166,645	1,197,162
貸倒引当金	△6,220	△6,100
流動資産合計	14,425,246	13,902,451
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※3 24,046,342	※1, ※3 22,005,939
建物及び構築物（純額）	※1 215,483	※1 208,906
土地	※5 931,227	※5 912,508
建設仮勘定	694,058	1,172,500
その他（純額）	※1 65,362	※1 139,269
有形固定資産合計	25,952,475	24,439,122
無形固定資産	95,682	180,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 796,844	※2 1,058,206
長期貸付金	400,469	602,276
退職給付に係る資産	125,896	190,943
繰延税金資産	123,601	109,254
敷金及び保証金	246,582	276,505
その他	169,097	167,058
貸倒引当金	△20,885	△21,115
投資その他の資産合計	1,841,606	2,383,129
固定資産合計	27,889,765	27,002,919
資産合計	42,315,012	40,905,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3, 491, 688	3, 083, 094
短期借入金	※3 2, 500, 187	※3 2, 450, 354
未払法人税等	527, 203	1, 118, 622
賞与引当金	177, 961	223, 471
役員賞与引当金	41, 000	40, 000
災害損失引当金	1, 523	—
その他	1, 358, 963	1, 552, 672
流動負債合計	8, 098, 528	8, 468, 215
固定負債		
長期借入金	※3 10, 246, 152	※3 8, 228, 091
繰延税金負債	704, 351	24, 745
再評価に係る繰延税金負債	※5 74, 764	※5 62, 366
役員退職慰労引当金	304, 783	366, 700
特別修繕引当金	412, 627	547, 811
退職給付に係る負債	168, 155	170, 746
固定負債合計	11, 910, 833	9, 400, 461
負債合計	20, 009, 361	17, 868, 677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 368, 650	2, 368, 650
資本剰余金	1, 248, 849	1, 248, 849
利益剰余金	18, 446, 355	18, 663, 984
自己株式	△27, 505	△27, 867
株主資本合計	22, 036, 349	22, 253, 616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195, 475	392, 717
土地再評価差額金	※5 139, 943	※5 133, 622
為替換算調整勘定	11, 070	252, 154
退職給付に係る調整累計額	△77, 835	3, 941
その他の包括利益累計額合計	268, 654	782, 435
少数株主持分	646	641
純資産合計	22, 305, 650	23, 036, 693
負債純資産合計	42, 315, 012	40, 905, 370

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,614	919,278
減価償却費	3,798,953	3,495,928
減損損失	1,141,040	1,771,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	440	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,665	3,494
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83,505	60,717
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	176,559	130,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,171	40,016
受取利息及び受取配当金	△56,829	△49,580
支払利息	165,263	131,254
為替差損益 (△は益)	△29,604	△29,813
有形固定資産売却損益 (△は益)	△195,850	△299,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,138	585,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,944	188,897
未払又は未収消費税等の増減額	495,519	104,943
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	23,626	3,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,717	△380,017
前受金の増減額 (△は減少)	△152,520	98,380
その他	51,530	△56,498
小計	6,486,255	6,717,040
利息及び配当金の受取額	56,730	47,769
利息の支払額	△168,232	△134,373
法人税等の支払額	△33,226	△686,439
法人税等の還付額	114,529	23,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,456,057	5,967,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000,668	△3,582,494
有形固定資産の売却による収入	3,025,206	698,084
無形固定資産の取得による支出	△62,023	△21,007
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△3,000
貸付金の回収による収入	15,955	15,465
長期貸付けによる支出	△266,500	△215,500
敷金及び保証金の差入による支出	△159,026	△36,682
敷金及び保証金の回収による収入	98,502	3,100
その他	8,541	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609,987	△3,142,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,405,690
長期借入金の返済による支出	△3,965,612	△3,814,830
配当金の支払額	△264,028	△264,365
自己株式の取得による支出	—	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,229,641	△2,673,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,009	82,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,878,413	233,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,978	6,933,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	△98,479
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,933,391	※ 7,068,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社12社は全て連結しております。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)オフショア・ジャパン

(2) 持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適切な開示を図るため、当連結会計年度において、春徳汽船(株)、春陽汽船(株)は、決算日を従来の12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い、当該子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ)特別修繕引当金

船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付
適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについ
て当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を
期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に
近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計
年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少
し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期
純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	250,970千円	266,567千円
従業員給与	1,548,852	1,555,716
役員退職慰労引当金繰入額	93,277	110,354
退職給付費用	63,959	66,332
賞与引当金繰入額	124,187	133,242
役員賞与引当金繰入額	41,000	40,000

※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	53,773千円	90,229千円
退職給付費用	82,169	68,794
特別修繕引当金繰入額	178,046	226,313

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
船舶	175,002千円	299,353千円
建物・土地	20,856	—
合計	195,858	299,353

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
売却資産	札幌市	建物・土地	33,754
売却資産	パナマ	船舶	654,286
事業用資産	パナマ	船舶	453,000
合計	—	—	1,141,040

当社グループは、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。上記資産は回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値における回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	パナマ	船舶	1,752,000
売却予定資産	千葉県 松戸市 他	建物・土地	19,107
合計	—	—	1,771,107

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。事業用資産については、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下し、今後も回復の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。売却予定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	90,943	千円	256,988	千円
組替調整額	—		—	
税効果調整前	90,943		256,988	
税効果額	△29,037		△59,746	
その他有価証券評価差額金	61,906		197,242	
土地再評価差額金				
税効果額	272,139		5,920	
為替換算調整勘定				
当期発生額	12,740		241,083	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	—		97,519	
組替調整額	—		27,256	
税効果調整前	—		124,776	
税効果額	—		△42,999	
退職給付に係る調整額	—		81,776	
その他の包括利益合計	346,786		526,023	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,764	—	—	165,764

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	146,796	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,436	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,764	1,081	—	166,845

(注) 増加1,081株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	146,790	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,790	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,734,555千円	29,288,044千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,123千円	57,496千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(49,682千円)	(51,055千円)

※3 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
種類	期末簿価	期末簿価
船舶	20,399,430千円	17,904,990千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債務区分	期末残高	期末残高
短期借入金	2,273,411千円	2,223,578千円
長期借入金	9,826,848	7,960,563
合計	12,100,260	10,184,141

4 偶発債務

契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
被保証者	保証債務の内容	保証金額	保証金額
(株)オフショ ア・ジャパン	契約に係る履行 債務	2,504,830千円	2,080,000千円

上記のうち外貨による保証金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	(平成26年3月31日)	3,000千ユーロ
当連結会計年度	(平成27年3月31日)	—

※5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△336,900千円	△322,963千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	917,391千円	1,015,135千円
短期貸付金(キャッシュ・マネージ メント・システム)	6,016,000	6,053,000
現金及び現金同等物	6,933,391	7,068,135

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	348,620千円	345,882千円
1年超	1,779,221	1,434,905
合計	2,127,842	1,780,787

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、未収管理システム等により取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち短期借入金については、運転資金の資金調達であり、長期借入金については主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、一部について変動金利による借入金調達コストを固定化するためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、適時の資金繰計画の作成や月次の資金繰実績・予想を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,391	917,391	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,304,163	—
(3) 短期貸付金	6,016,000	6,016,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	726,105	726,105	—
資産計	12,963,660	12,963,660	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,491,688	3,491,688	—
(2) 短期借入金	2,500,187	2,508,193	8,005
(3) 長期借入金	10,246,152	10,279,530	33,377
負債計	16,238,028	16,279,411	41,383

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,015,135	1,015,135	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,752,868	4,752,868	—
(3) 短期貸付金	6,053,000	6,053,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	983,093	983,093	—
資産計	12,804,098	12,804,098	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,083,094	3,083,094	—
(2) 短期借入金	2,450,354	2,472,135	21,781
(3) 長期借入金	8,228,091	8,302,936	74,845
負債計	13,761,540	13,858,167	96,627

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2) 短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「(3) 長期借入金」に記載の方法により時価を算定しております。

(3) 長期借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年 3 月31日	平成27年 3 月31日
非上場株式	14,616千円	17,616千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	900,803	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	—	—	—
短期貸付金	6,016,000	—	—	—
合計	12,220,967	—	—	—

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	999,298	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,752,868	—	—	—
短期貸付金	6,053,000	—	—	—
合計	11,805,167	—	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,425,187	2,029,871	1,384,171	1,234,071	1,233,271	4,364,764
合計	2,500,187	2,029,871	1,384,171	1,234,071	1,233,271	4,364,764

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,375,354	1,386,094	1,235,994	1,235,994	2,530,352	1,839,656
合計	2,450,354	1,386,094	1,235,994	1,235,994	2,530,352	1,839,656

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	670,060	418,863	251,196
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	670,060	418,863	251,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,045	57,387	△1,342
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,045	57,387	△1,342
合計		726,105	476,250	249,854

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	983,093	476,250	506,843
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	983,093	476,250	506,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		983,093	476,250	506,843

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,847,471	1,898,510
会計方針の変更による累積的影響額	—	18,369
会計方針の変更を反映した期首残高	1,847,471	1,916,879
勤務費用	106,655	111,387
利息費用	16,627	17,251
数理計算上の差異の発生額	7,286	18,599
退職給付の支払額	△79,531	△95,048
退職給付債務の期末残高	1,898,510	1,969,069

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,787,157	1,999,140
期待運用収益	26,807	29,987
数理計算上の差異の発生額	80,406	116,119
事業主からの拠出額	183,249	95,087
退職給付の支払額	△78,480	△95,025
年金資産の期末残高	1,999,140	2,145,308

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,873,244	1,954,364
年金資産	△1,999,140	△2,145,308
	△125,896	△190,943
非積立型制度の退職給付債務	25,265	14,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,630	△176,238
退職給付に係る負債	25,265	14,705
退職給付に係る資産	△125,896	△190,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,630	△176,238

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	106,655	111,387
利息費用	16,627	17,251
期待運用収益	△26,807	△29,987
数理計算上の差異の費用処理額	32,381	27,158
過去勤務費用の費用処理額	97	97
確定給付制度に係る退職給付費用	128,954	125,909

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	97
数理計算上の差異	—	124,678
合計	—	124,776

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△978	△880
未認識数理計算上の差異	△118,035	6,642
合計	△119,014	5,762

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	52.0%	49.2%
株式	20.7%	26.0%
債券	17.7%	22.1%
その他	9.6%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.6～4.1%	1.6～4.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125,715	142,889
退職給付費用	29,838	26,509
退職給付の支払額	△12,663	△17,291
決算期変更による増減	—	3,934
退職給付に係る負債の期末残高	142,889	156,041

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	142,889	156,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,889	156,041
退職給付に係る負債	142,889	156,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,889	156,041

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,838千円 当連結会計年度26,509千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	62,455千円	74,036千円
未払事業税	33,789	58,286
役員退職慰労引当金	105,669	116,655
特別修繕引当金	76,719	84,981
貸倒引当金	9,551	7,903
退職給付に係る負債	61,508	60,000
会員権評価損	98,051	83,577
有価証券評価損	73,567	67,188
減損損失	156,738	687,091
その他	113,937	116,671
繰延税金資産小計	791,987	1,356,393
評価性引当額	△364,046	△354,742
繰延税金資産合計	427,940	1,001,651
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△43,560	△59,787
特別償却準備金	△767,901	△575,307
圧縮記帳積立金	△33,387	△25,431
その他有価証券評価差額金	△54,379	△114,126
その他	△106,103	△712
繰延税金負債合計	△1,005,332	△775,365
繰延税金資産(負債)の純額	△577,391	226,286

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	5.5
住民税均等割等	1.3	1.2
評価性引当額の変動	△1.4	△1.0
復興特別法人税分の税率差異	1.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
その他	△0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	44.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.2%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」の2つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,371,482	29,224,714	45,596,196	37,107	45,633,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,371,482	29,224,714	45,596,196	37,107	45,633,304
セグメント利益又は損失(△)	△1,266,753	3,248,987	1,982,233	13,119	1,995,352
セグメント資産	7,561,792	28,086,760	35,648,552	499,319	36,147,872
その他の項目					
減価償却費	1,002,043	2,782,821	3,784,865	14,088	3,798,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,788	337,684	991,472	—	991,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,663,696	29,278,326	45,942,022	4,332	45,946,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,663,696	29,278,326	45,942,022	4,332	45,946,355
セグメント利益又は損失(△)	△1,372,907	3,735,721	2,362,814	460	2,363,274
セグメント資産	6,802,943	26,848,342	33,651,285	690,231	34,341,517
その他の項目					
減価償却費	856,902	2,637,480	3,494,382	214	3,494,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,147,502	1,539,455	3,686,957	—	3,686,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,596,196	45,942,022
「その他」の区分の売上高	37,107	4,332
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	45,633,304	45,946,355

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,982,233	2,362,814
「その他」の区分の利益	13,119	460
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	—	△1,331
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,995,352	2,361,943

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない、全社資産にかかる減価償却費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,648,552	33,651,285
「その他」の区分の資産	499,319	690,231
全社資産（注）	6,167,139	6,563,853
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	42,315,012	40,905,370

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,784,865	3,494,382	14,088	214	—	1,331	3,798,953	3,495,928
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	991,472	3,686,957	—	—	—	18,505	991,472	3,705,462

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
29,261,821	9,050,182	4,061,269	257,152	3,002,877	45,633,304

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
29,282,658	8,099,905	3,912,990	271,420	4,379,379	45,946,355

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	1,107,286	—	1,107,286	33,754	—	1,141,040

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	1,752,000	—	1,752,000	19,107	—	1,771,107

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 47.84%	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	3,686,986	短期 貸付金	5,420,000
					間接 3.18%		利息の 受取	14,735	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オフショア・ジャパン	東京都 千代田区	100,000	海運業	直接 50.00% 間接 —	資金の貸付 及び債務保証 役員の兼任 2名	債務保証	2,504,830	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 —	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	504,671	短期 貸付金	452,000
					間接 100.00%		利息の 受取	2,042	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引のうち資金の貸付及び利息の受取については、親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。
債務保証については、関連会社の契約に係る履行債務であります。なお、保証料の支払及び担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 47.84%	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	4,713,945	短期 貸付金	5,540,000
					間接 3.18%		利息の 受取	18,442	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オフショ ア・ジャパ ン	東京都 千代田 区	100,000	海運業	直接 50.00%	資金の貸付 及び債務保 証 役員の兼任 2名	債務保証	2,080,000	—	—
					間接 —		資金の 貸付	210,000	長期 貸付金	475,500

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 —	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	625,167	短期 貸付金	492,000
					間接 100.00%		利息の 受取	2,449	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引のうち資金の貸付及び利息の受取については、親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。

債務保証については、関連会社の契約に係る履行債務であります。なお、保証料の支払及び担保の提供は受けておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

川崎汽船株式会社(東京、名古屋、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	759円73銭	784円66銭
1株当たり当期純利益金額	18円08銭	17円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	530,753	507,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,753	507,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,358

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,305,650	23,036,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	646	641
(うち少数株主持分(千円))	(646)	(641)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,305,003	23,036,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,359	29,358

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円41銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	75,000	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,425,187	2,375,354	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,246,152	8,228,091	1.08	平成28年4月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,746,340	10,678,445	—	—

注 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,386,094	1,235,994	1,235,994	2,530,352

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,191,498	23,478,387	35,461,644	45,946,355
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△70,643	840,506	2,087,052	919,278
四半期(当期)純利益金額 又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△64,832	511,568	1,302,975	507,484
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△2.21	17.42	44.38	17.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△2.21	19.63	26.96	△27.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	41,948,076	41,983,869
その他運賃	895,303	913,144
運賃合計	42,843,379	42,897,014
貸船料	2,450,453	2,746,711
その他海運業収益	37,347	47,381
海運業収益合計	45,331,179	45,691,107
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,037,393	3,062,138
燃料費	14,989,022	13,528,547
港費	3,303,017	3,578,290
その他運航費	421,996	439,840
運航費合計	21,751,429	20,608,816
船費		
船員費	947,417	953,224
退職給付費用	64,477	62,954
賞与引当金繰入額	41,758	42,733
船舶消耗品費	133,411	134,145
船舶保険料	24,619	23,227
船舶修繕費	339,067	450,999
特別修繕引当金繰入額	152,337	197,267
船舶減価償却費	2,436,597	2,221,321
船舶管理料	1,433,161	1,631,592
その他船費	114,451	151,253
船費合計	5,687,300	5,868,718
借船料	12,963,816	13,952,161
その他海運業費用	16,827	23,963
海運業費用合計	40,419,374	40,453,660
海運業利益	4,911,805	5,237,447
その他事業収益		
不動産賃貸収入	37,107	4,332
その他事業費用		
不動産賃貸費用	22,404	2,280
その他事業利益	14,703	2,052
営業総利益	4,926,509	5,239,499
一般管理費	※1 3,024,986	※1 2,995,006
営業利益	1,901,523	2,244,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 53,385	※2 50,509
受取配当金	※2 35,747	※2 403,827
為替差益	37,172	118,811
受取保険金	15,862	—
その他	13,761	10,598
営業外収益合計	155,928	583,747
営業外費用		
支払利息	138,696	107,922
その他	9,092	2,352
営業外費用合計	147,788	110,275
経常利益	1,909,663	2,717,964
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,863	—
特別利益合計	20,863	—
特別損失		
減損損失	33,754	19,107
関係会社用船契約損失引当金繰入額	※4 453,000	※4 1,752,000
用船契約解約金	※2 654,286	48,300
本社移転関連費用	88,680	—
特別損失合計	1,229,721	1,819,407
税引前当期純利益	700,805	898,557
法人税、住民税及び事業税	443,000	1,160,000
法人税等調整額	△126,782	△809,358
法人税等合計	316,217	350,641
当期純利益	384,588	547,915

②【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の積立				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	321,703	1,683,391	74,961	—	12,300,000	3,660,711	18,040,767
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	321,703	1,683,391	74,961	—	12,300,000	3,660,711	18,040,767
当期変動額							
剰余金の配当						△264,233	△264,233
新造船建造積立金の積立				3,100,000		△3,100,000	—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
特別償却準備金の積立		9,734				△9,734	—
特別償却準備金の取崩		△347,029				347,029	—
圧縮記帳積立金の積立			406			△406	—
圧縮記帳積立金の取崩			△12,259			12,259	—
当期純利益						384,588	384,588
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△456,505	△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△337,294	△11,852	3,100,000	200,000	△3,287,002	△336,150
当期末残高	321,703	1,346,096	63,108	3,100,000	12,500,000	373,708	17,704,617

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,505	21,630,761	133,568	△588,700	△455,132	21,175,628
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,505	21,630,761	133,568	△588,700	△455,132	21,175,628
当期変動額						
剰余金の配当		△264,233				△264,233
新造船建造積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
当期純利益		384,588				384,588
自己株式の取得		—				—
土地再評価差額金の取崩		△456,505				△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,906	728,644	790,551	790,551
当期変動額合計	—	△336,150	61,906	728,644	790,551	454,401
当期末残高	△27,505	21,294,611	195,475	139,943	335,418	21,630,030

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の積立				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	321,703	1,346,096	63,108	3,100,000	12,500,000	373,708	17,704,617
会計方針の変更による累積的影響額						△12,013	△12,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	321,703	1,346,096	63,108	3,100,000	12,500,000	361,695	17,692,604
当期変動額							
剰余金の配当						△264,227	△264,227
新造船建造積立金の積立				—		—	—
別途積立金の積立					—	—	—
特別償却準備金の積立		47,729				△47,729	—
特別償却準備金の取崩		△254,658				254,658	—
圧縮記帳積立金の積立			2,325			△2,325	—
圧縮記帳積立金の取崩			△10,644			10,644	—
当期純利益						547,915	547,915
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						12,242	12,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△206,928	△8,319	—	—	511,179	295,930
当期末残高	321,703	1,139,167	54,788	3,100,000	12,500,000	872,874	17,988,534

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,505	21,294,611	195,475	139,943	335,418	21,630,030
会計方針の変更による累積的影響額		△12,013				△12,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,505	21,282,597	195,475	139,943	335,418	21,618,016
当期変動額						
剰余金の配当		△264,227				△264,227
新造船建造積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
当期純利益		547,915				547,915
自己株式の取得	△362	△362				△362
土地再評価差額金の取崩		12,242				12,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			197,242	△6,321	190,920	190,920
当期変動額合計	△362	295,568	197,242	△6,321	190,920	486,488
当期末残高	△27,867	21,578,165	392,717	133,622	526,339	22,104,504

③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,151	342,455
受取手形	243,695	238,347
海運業未収金	5,022,151	4,544,634
関係会社短期貸付金	5,722,615	5,974,510
立替金	317,307	260,627
原材料及び貯蔵品	882,796	694,149
繰延及び前払費用	590,942	592,445
代理店債権	227,975	218,291
繰延税金資産	83,775	112,954
その他	50,890	31,188
貸倒引当金	△10,000	△9,100
流動資産合計	13,389,302	13,000,505
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 35,192,662	※1 35,198,349
減価償却累計額	△17,118,284	△19,336,635
船舶（純額）	18,074,377	15,861,713
建物	464,955	476,192
減価償却累計額	△285,691	△296,817
建物（純額）	179,264	179,375
構築物	212,640	206,893
減価償却累計額	△182,312	△182,228
構築物（純額）	30,328	24,664
機械及び装置	5,175	5,175
減価償却累計額	△5,175	△5,175
機械及び装置（純額）	0	0
車両及び運搬具	42,983	41,721
減価償却累計額	△32,493	△32,936
車両及び運搬具（純額）	10,489	8,785
器具及び備品	90,659	155,257
減価償却累計額	△61,707	△74,569
器具及び備品（純額）	28,951	80,688
土地	931,227	912,508
建設仮勘定	—	1,082,500
その他	37,627	55,851
減価償却累計額	△20,751	△23,667
その他（純額）	16,875	32,184
有形固定資産合計	19,271,514	18,182,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	90,577	176,451
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	92,081	177,955
投資その他の資産		
投資有価証券	740,698	997,687
関係会社株式	1,389,753	2,045,303
従業員に対する長期貸付金	134,969	126,776
関係会社長期貸付金	3,679,548	3,212,699
長期前払費用	4,884	842
前払年金費用	230,772	171,128
繰延税金資産	—	48,673
敷金及び保証金	230,996	260,630
会員権	160,265	158,165
その他	180	191
貸倒引当金	△20,885	△21,115
投資その他の資産合計	6,551,184	7,000,983
固定資産合計	25,914,779	25,361,357
資産合計	39,304,082	38,361,862
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,266,129	2,825,824
短期借入金	※1 1,877,796	※1 1,793,416
未払金	127,730	177,247
未払費用	46,868	46,261
未払法人税等	450,023	1,003,490
未払消費税等	95,979	177,151
前受金	299,320	402,147
預り金	309,215	302,718
代理店債務	341,453	352,664
賞与引当金	159,379	163,731
役員賞与引当金	41,000	40,000
災害損失引当金	1,523	—
流動負債合計	7,016,420	7,284,653
固定負債		
長期借入金	※1 8,846,764	※1 5,890,108
繰延税金負債	671,637	—
再評価に係る繰延税金負債	74,764	62,366
退職給付引当金	11,127	651
役員退職慰労引当金	295,083	348,300
特別修繕引当金	305,255	502,522
関係会社用船契約損失引当金	453,000	2,168,756
固定負債合計	10,657,631	8,972,704
負債合計	17,674,052	16,257,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
資本剰余金合計	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,346,096	1,139,167
圧縮記帳積立金	63,108	54,788
新造船建造積立金	3,100,000	3,100,000
別途積立金	12,500,000	12,500,000
繰越利益剰余金	373,708	872,874
利益剰余金合計	17,704,617	17,988,534
自己株式	△27,505	△27,867
株主資本合計	21,294,611	21,578,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,475	392,717
土地再評価差額金	139,943	133,622
評価・換算差額等合計	335,418	526,339
純資産合計	21,630,030	22,104,504
負債純資産合計	39,304,082	38,361,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(7) 関係会社用船契約損失引当金

関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が33百万円減少、退職給付引当金が14百万円減少し、繰越利益剰余金が12百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株あたり純資産額は、0円41銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	209,872千円	220,767千円
従業員給与	1,216,537	1,219,127
役員退職慰労引当金繰入額	86,877	102,154
退職給付費用	64,477	62,954
賞与引当金繰入額	117,621	120,998
役員賞与引当金繰入額	41,000	40,000
福利厚生費	270,016	270,252
資産維持費	219,016	198,226
減価償却費	68,663	72,490
旅費交通費	158,432	158,207

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	51,107千円	48,516千円
受取配当金	20,000	385,800
用船契約解約金	654,286	—

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
船舶	7千円	—千円
建物・土地	20,856	—
合計	20,863	—

※4 関係会社用船契約損失引当金繰入額

関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、当事業年度において、将来当社が負担することが見込まれる損失額として、連結損益計算書において計上した減損損失相当額を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
種類	期末簿価	期末簿価
船舶	17,301,935千円	14,305,440千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債務区分	期末残高	期末残高
短期借入金	1,774,220千円	1,689,840千円
長期借入金	8,611,060	5,682,980
合計	10,385,280	7,372,820

2 偶発債務

金融機関等からの借入金及び契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 保証債務

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
被保証者	保証債務の内容	保証金額	保証金額
TROPICAL LINE S.A.	船舶建造資金借入金	633,016千円	244,400千円
POLAR STAR LINE S.A.	船舶購入資金借入金	1,312,204	1,306,222
GALLEON LINE S.A.	船舶建造資金借入金	—	1,407,098
(株)オフショア ・ジャパン	契約に係る履行債務	2,504,830	2,080,000
合計		4,450,050	5,037,721

(2) 連帯債務

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
連帯債務者	保証債務の内容	連帯債務他社負担額	連帯債務他社負担額
旭汽船(株)	共有船舶建造資金借入金	76,560千円	37,200千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,333,312千円	1,988,862千円
関連会社株式	56,441	56,441
合計	1,389,753	2,045,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	55,145千円	52,721千円
未払事業税	26,372	58,035
役員退職慰労引当金	102,098	110,062
特別修繕引当金	45,178	77,078
会員権評価損	98,051	83,577
有価証券評価損	73,567	67,188
貸倒引当金	8,956	8,869
関係会社用船契約損失引当金	156,738	687,091
その他	12,847	12,860
繰延税金資産小計	578,955	1,157,484
評価性引当額	△287,048	△273,076
繰延税金資産合計	291,907	884,408
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△712,155	△529,697
圧縮記帳積立金	△33,387	△25,431
その他有価証券評価差額金	△54,379	△114,126
その他	△79,847	△53,525
繰延税金負債合計	△879,769	△722,780
繰延税金資産(負債)の純額	△587,862	161,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△14.7
住民税均等割等	1.6	1.2
評価性引当額の変動	△4.9	△1.6
復興特別法人税分の税率差異	1.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
特定外国子会社留保金課税	—	10.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	39.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.2%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考
海運業収益	外航	運賃	14,926,426
		貸船料	1,731,346
		他船取扱手数料	172 トリップ船差益
		その他	—
		計	16,657,945
	内航	運賃	27,970,587
		貸船料	1,015,365
		他船取扱手数料	32,090 トリップ船差益
		その他	15,117 船内営業等
		計	29,033,161
	合計		45,691,107
海運業費用	外航	運航費	7,594,275
		船費	—
		借船料	9,721,564
		他社委託手数料	—
		その他	11,550 海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	17,327,389
	内航	運航費	13,014,541
		船費	5,868,718
		借船料	4,230,597
		他社委託手数料	—
		その他	12,413 船内営業等
		計	23,126,270
	合計		40,453,660
海運業利益		5,237,447	

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	川崎重工業(株)	355,000	211,580
	電源開発(株)	50,400	198,324
	JFEホールディングス(株)	62,576	174,668
	東京海上ホールディングス(株)	25,000	111,532
	(株)三菱ケミカルホールディングス	142,500	102,286
	王子ホールディングス(株)	105,000	52,920
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	32,961
	太平洋興発(株)	250,000	24,750
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	19,030
	日本製紙(株)	8,000	15,424
	その他11銘柄		54,210
計			997,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	35,192,662	5,687	—	35,198,349	19,336,635	2,218,351	15,861,713
建物	464,955	18,587	7,350 (387)	476,192	296,817	16,812	179,375
構築物	212,640	392	6,139	206,893	182,228	5,718	24,664
機械及び装置	5,175	—	—	5,175	5,175	—	0
車両及び運搬具	42,983	2,680	3,941	41,721	32,936	4,384	8,785
器具及び備品	90,659	65,118	520	155,257	74,569	13,350	80,688
土地	931,227 [214,708]	—	18,719 (18,719) [△18,719]	912,508 [195,988]	—	—	912,508
建設仮勘定	—	1,082,500	—	1,082,500	—	—	1,082,500
その他	37,627	18,224	—	55,851	23,667	2,915	32,184
有形固定資産計	36,977,930 [214,708]	1,193,189	36,671 (19,105) [△18,719]	38,134,449 [195,988]	19,952,030	2,261,533	18,182,419
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	231,039	54,588	44,160	176,451
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	232,543	54,588	44,160	177,955
長期前払費用	32,460	—	31,500	960	117	930	842

- (注) 1. 当期増加額は、主に船舶建造にともなう建設仮勘定の増加1,082,500千円によるものであります。
2. 当期減少額のうち () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 土地の当期首残高、当期減少額、当期末残高における[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により再評価を行なった土地の、再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,885	9,330	—	10,000	30,215
賞与引当金	159,379	163,731	159,379	—	163,731
役員賞与引当金	41,000	40,000	41,000	—	40,000
災害損失引当金	1,523	—	1,523	—	—
役員退職慰労引当金	295,083	102,154	48,937	—	348,300
特別修繕引当金	305,255	197,267	—	—	502,522
関係会社用船契約損失引当金	453,000	1,752,000	36,243	—	2,168,756

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 沢 琢 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 繁 礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石井繁礼は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及び船舶（いずれも連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び船舶の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、営業未収入金、棚卸資産及び船舶に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 繁 礼
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第49期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。